



2005年7月29日15:00
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ

2005年度第1四半期の連結業績に関するお知らせ

2005年度第1四半期（2005年4月1日から2005年6月30日まで）のドコモグループの連結業績についてお知らせいたします。

《 決算ハイライト 》

- 2005年度第1四半期の営業収益は1兆1,871億円（前年同期比2.8%減）、営業利益は2,876億円（前年同期比4.0%増）を計上、税引前利益は3,534億円（前年同期比27.6%増）、四半期純利益は2,079億円（前年同期比22.0%増）となりました。
- 1株当たり四半期純利益は4,495.01円、EBITDAマージン(*)は前年同期比1.8ポイント増の38.3%となりました。

(*) 算出過程については、15頁の「財務指標（連結）の調整表」をご参照ください。

(注1) 本資料における連結財務諸表等は、会計監査人による監査を受けておりません。
(注2) 本資料における数値につきましては、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

《 代表取締役社長 中村 維夫 の コメント 》

当年度第1四半期においては、昨年来実施してきた「ファミリー割引」メニューの拡充などの戦略的な料金改定や「ドコモプレミアクラブ」会員向けの電池パック無料提供をはじめとしたアフターサービスの強化に加え、ネットワーク品質のさらなる向上、全機種「おサイフケータイ」に対応した「FOMA 901iS」シリーズの発売による端末ラインアップの充実などにより、携帯電話市場全体の契約純増数が前年同期比で減少するなか、当社の契約純増数は約20%の増加となりました。また当四半期の解約率でも前年同期比0.26ポイント減の0.80%と過去最低を記録するなど、お客様の視点に立った取り組みがコアビジネスの強化に着実に結びついてきていると実感できる3ヶ月でした。

連結業績は、前述の競争力強化に向けた料金改定などの減収要因はあるものの、コスト削減を図ったこと等から前年同期比で減収増益となりました。今期の業績予想に対し、順調なスタートを切ることが出来たと考えています。

新たな収入源の確保を目指し、他社に先駆け1年前に開始した「おサイフケータイ」サービスについても、7月22日時点に対応端末の契約数が500万を突破し、6月末における利用可能な店舗数も約2万2千店となるなど、当社の目指す「生活インフラ」としての基盤を着実に固めつつあります。

さらに本年11月には、従来のプランに加え通話の時間帯や距離等の通話料区分をなくしたシンプルな料金プランも導入する予定です。これによりお客様の利便性も向上し、競争力も一段と高まると考えております。

今後も更なる競争力の強化を進めるために、引き続き「コアビジネスの強化」、「コスト削減」、「新たな収入源の確保」に取り組むことにより激変する経営環境に対応し、企業価値の最大化を図ってまいります。

《 経営成績及び財政状態 》

< 損益状況 >

区 分	2005年度第1四半期 (2005.4.1~2005.6.30)	2004年度第1四半期 (2004.4.1~2004.6.30)	増減	増減率	2004年度通期 (2004.4.1~2005.3.31)
	億円	億円	億円	%	億円
営業収益	11,871	12,211	△341	△2.8	48,446
営業費用	8,995	9,446	△451	△4.8	40,604
(営業利益)	2,876	2,766	110	4.0	7,842
営業外損益(△費用)	658	3	655	—	5,041
(税引前利益)	3,534	2,769	765	27.6	12,882
法人税等	1,448	1,060	388	36.6	5,277
持分法投資損益(△損失)	△8	△5	△2	—	△129
少数株主損益(△利益)	0	△0	0	—	△1
四半期(当期)純利益	2,079	1,704	375	22.0	7,476

1. 業績の概況

(1) 営業収益は1兆1,871億円（前年同期比2.8%減）。

- 携帯電話収入（FOMA+mova）は、端末ラインアップの充実等による新規契約者の獲得と解約率の低減により契約数は増加したが、ファミリー割引メニューの拡充など各種料金改定に伴うARPUの減少等により前年同期比1.6%減の1兆290億円。
- 「FOMA」サービスに係る収入は、「FOMA 901iS」シリーズなど端末ラインアップの充実、「FOMA」サービスエリアの更なる拡充により、契約数が大幅に増加した結果、音声収入が前年同期比201.8%増の2,288億円、パケット通信収入が前年同期比180.3%増の1,169億円。

<営業収益内訳>

	2005年度	2004年度	増減	増減率
	第1四半期	第1四半期		
	億円	億円	億円	%
無線通信サービス	10,598	10,798	△200	△1.9
携帯電話収入（FOMA+mova）	10,290	10,455	△164	△1.6
音声収入	7,617	7,737	△120	△1.5
（再掲）「FOMA」サービス	2,288	758	1,530	201.8
パケット通信収入	2,673	2,718	△45	△1.6
（再掲）「FOMA」サービス	1,169	417	752	180.3
PHS収入	124	160	△36	△22.3
その他の収入	183	183	0	0.1
端末機器販売	1,273	1,414	△141	△9.9
（営業収益合計）	11,871	12,211	△341	△2.8

（注1）2005年度第1四半期から、「クイックキャスト」収入については「その他の収入」へ、国際事業収入については「その他の収入」から「携帯電話収入（FOMA+mova）」へ、それぞれ変更しております。なお、2004年度第1四半期における国際事業収入については、「FOMA」サービスと「mova」サービスの分計が困難であることから、「（再掲）「FOMA」サービス」に含めておりません。（2004年度第1四半期における「クイックキャスト」収入については「その他の収入」へ変更しております。）

（注2）携帯電話収入（FOMA+mova）の音声収入には回線交換によるデータ通信を含みます。

(2) 営業費用は8,995億円（前年同期比4.8%減）。

- 人件費は前年同期と同水準の620億円。（当第1四半期末の従業員数は22,219名）
- 物件費は販売数の減少に伴い代理店手数料などの収益連動経費が7.2%減少したこと等により前年同期比7.1%減の5,662億円。
- 減損損失は当第1四半期に取得したPHS事業資産の減損処理分を計上。

<営業費用内訳>

	2005年度	2004年度	増減	増減率
	第1四半期	第1四半期		
	億円	億円	億円	%
人件費	620	622	△2	△0.3
物件費	5,662	6,097	△434	△7.1
減価償却費	1,653	1,652	1	0.1
減損損失	2	—	2	—
固定資産除却費	28	52	△24	△45.8
通信設備使用料	937	930	7	0.8
租税公課	92	93	△1	△0.7
（営業費用合計）	8,995	9,446	△451	△4.8

(3) 営業利益は前年同期比4.0%増の2,876億円。Hutchison 3G UK Holdings Limitedの株式売却益（620億円）を計上するとともに、支払利息及び受取利息等営業外損益を加減した税引前利益は前年同期比27.6%増の3,534億円。

(4) 四半期純利益は法人税等を差引いた結果、前年同期比22.0%増の2,079億円。

2. セグメント情報

(1) 携帯電話事業

営業収益は1兆1,663億円、営業利益は2,889億円。

● 「FOMA」サービス

－6月から「おサイフケータイ」やPDF対応ビューア等に全機種が対応した「FOMA 901i S」シリーズを発売。また、4月には「パケットパック90」の新設を実施し、6月からは「FOMA」データカード向け料金プランを充実させるとともに「mova」サービスで提供中の上限額設定料金プラン「リミットプラス」を「FOMA」サービス向けに新設。同じく6月から「FOMA」サービス契約者向けに、「FOMA」による接続に加え当社グループの公衆無線LANサービス等での接続も可能なインターネット接続サービス「mopera U」の提供を開始。純増数は順調に推移し、6月末の契約数は1,371万契約まで増加。

－「FOMA」サービスの音声ARPUは5,990円、パケットARPUは3,100円、総合ARPUは9,090円。

● 「mova」サービス

－使いやすさと小型化を両立させ、個性的なデザインや音楽再生機能が特徴の「premini-ⅡS」を5月に発売。引き続き「FOMA」へのマイグレーションが進み、6月末の契約数は3,572万契約に減少。

－「mova」サービスの音声ARPUは4,820円、「iモード」ARPUは1,370円、総合ARPUは6,190円。

－上記のほか「FOMA」、「mova」サービス共通として、4月より企業キャンペーン等の新たなノベルティとしての利用が可能な「ドコモコイン」サービスの提供を開始。また6月から、障害者の方を対象とした割引サービスである「ハート割引（ふれあい割引）」契約者の他機種への変更時の手数料無料化を実施。「FOMA」「mova」をあわせた6月末の契約数は4,943万契約に増加。

－上記のサービスをあわせた携帯電話（FOMA+mova）の音声ARPUは5,120円、パケットARPUは1,820円、総合ARPUは6,940円。

－携帯電話（FOMA+mova）の解約率は、当四半期では0.80%と前年同期比で0.26ポイント改善。

● 「iモード」サービス

－三井住友カード株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループ及び株式会社三井住友銀行との間で、「おサイフケータイ」を利用した新クレジットカード決済サービス事業の共同推進を中心とした業務提携及び三井住友カード株式会社との資本提携について、4月に合意。iモードFeliCaに対応した「おサイフケータイ」は、6月末には約440万契約となり、利用可能店舗についても約2万2千店に拡大。また、4月に「iモード災害用伝言板サービス」のパケット通信料無料化及び機能拡充を行い、お客様の利便性を向上。さらには快適かつ安心してモバイル・インターネット・サービスをご利用頂ける環境の推進として、引き続き迷惑メールの対策やアクセス制限機能の拡充を実施。6月末の契約数は4,466万契約に増加。

－グローバル展開については、5月より海外「iモード」提携事業者のうち8社が、端末調達コストの低下を目指しGSM方式の海外「iモード」端末の共同調達を実施。6月末時点では日本を含む世界10の国と地域において「iモード」サービスを提供中であり、海外における「iモード」契約数の合計は500万契約を突破。

●国際サービス

ー5月より中国において、従来の音声、ショートメッセージサービス（SMS）に加え新たにパケットローミングサービスを追加。さらに6月から国際電話サービス「WORLD CALL」の「FOMA」国際テレビ電話サービスの接続先を韓国に拡大。また同じく6月より基本使用料及びパケットパックなどの無料通信分の適用範囲を拡大し、国際ローミングサービス「WORLD WING」など各種国際サービスの通信料に対しても適用を開始。6月末には音声・SMSローミングサービスについては127の国と地域に、パケットローミングサービスについては43の国と地域に、またテレビ電話ローミングサービスは6の国と地域にまでサービスエリアを拡大。

(注) ARPU (Average monthly revenue per unit) : 1契約当たり月間平均収入

1契約当たり月間平均収入（ARPU）は、1契約当たりの各サービスにおける平均的な月間営業収益を計るために使われます。ARPUは無線通信サービス収入のうち各サービスの提供により得られる収入（毎月発生する基本料、通話料/通信料）を、当該サービスの稼働契約数で割って算出されます。従ってARPUの算定からは各月の平均的利用状況を表さない契約事務手数料などは除いています。こうして得られたARPUは各月のお客様の平均的な利用状況を把握する上で有用な情報を提供するものであると考えています。なお、ARPUの分子に含まれる収入は米国会計基準により算定しております。

(以下、ARPUの記述について同様)

※ARPUの算定式等については、14頁の「ARPUの算定式」をご参照ください。

<サービス別契約数>

	<u>2005年度</u> <u>第1四半期末</u> 千契約	<u>2004年度末</u> 千契約	<u>増減</u> 千契約	<u>増減率</u> %
「FOMA」サービス	13,710	11,501	2,210	19.2
「mova」サービス	35,719	37,324	△1,605	△4.3
「iモード」サービス	44,659	44,021	638	1.4

(注) 「iモード」サービス契約数 (2005年度第1四半期末) :

「FOMA」分 (13,514千契約) + 「mova」分 (31,144千契約)

「iモード」サービス契約数 (2004年度末) :

「FOMA」分 (11,353千契約) + 「mova」分 (32,667千契約)

<業績>

	<u>2005年度</u> <u>第1四半期</u> 億円	<u>2004年度</u> <u>第1四半期</u> 億円	<u>増減</u> 億円	<u>増減率</u> %
携帯電話事業営業収益	11,663	11,983	△320	△2.7
携帯電話事業営業利益 (△損失)	2,889	2,844	45	1.6

(注)2005年度第1四半期から、国際事業を「その他事業」から「携帯電話事業」へ変更しております。また、2004年度第1四半期についても同様に変更しております。

(2) PHS事業

営業収益は129億円、営業損失は9億円。

- 経営資源を「FOMA」サービスへ集中させるため、新規申込み受付を4月30日をもって終了。今後は、お客様の利用状況を見つつ、サービスの終了を検討。
- PHS ARP Uは3,320円。
※ARP Uの算定式等については、14頁の「ARP Uの算定式」をご参照ください。

<契約数>

	<u>2005年度</u> <u>第1四半期末</u>	<u>2004年度末</u>	<u>増減</u>	<u>増減率</u>
	千契約	千契約	千契約	%
PHSサービス	1,150	1,314	△164	△12.5

<業績>

	<u>2005年度</u> <u>第1四半期</u>	<u>2004年度</u> <u>第1四半期</u>	<u>増減</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	億円	%
PHS事業営業収益	129	174	△45	△25.7
PHS事業営業利益(△損失)	△9	△72	64	—

(3) その他事業

営業収益は79億円、営業損失は4億円。

- 公衆無線LANサービス「Mzone」については、4月よりシンガポール法人 Singapore Telecommunications Limited との間でローミングを開始するとともに、日本国内のサービスエリアについても6月末で全国564ヶ所に拡大。また、6月よりインターネット接続サービス「mopera U」において「U「公衆無線LAN」コース」を新設。
- 「クイックキャスト」サービスについては、契約数が減少の一途にあることから2007年3月31日をもってサービスを終了することを4月に決定。

<業績>

	<u>2005年度</u> <u>第1四半期</u>	<u>2004年度</u> <u>第1四半期</u>	<u>増減</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	億円	%
その他事業営業収益	79	54	24	44.8
その他事業営業利益(△損失)	△4	△6	2	—

(注)2005年度第1四半期から、「クイックキャスト」事業を「その他事業」へ変更しております。また、2004年度第1四半期についても同様に変更しております。

3. 設備投資の状況

設備投資は2,107億円。

- 「FOMAプラスエリア」の展開を含めた「FOMA」サービスエリアの拡充、需要拡大及び新サービスへの対応を実施するとともに、設備投資の効率化・低コスト化への取り組みとして物品調達価格の低減、設計・工事の工夫等を実施。

<設備投資内訳>

	<u>2005年度</u> <u>第1四半期</u>	<u>2004年度</u> <u>第1四半期</u>	<u>増減</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	億円	%
携帯電話事業	1,855	1,416	439	31.0
PHS事業	2	8	△6	△77.5
その他(情報システム等)	250	452	△202	△44.6
(設備投資合計)	2,107	1,876	231	12.3

(注)2005年第1四半期から、「クイックキャスト」事業については「その他(情報システム等)」へ変更しております。また、2004年第1四半期についても、同様に変更しております。

4. キャッシュ・フローの状況

- 営業活動によるキャッシュ・フローは、3,263 億円（前年同期比 177.2%増）。前年同期に比べ増加したのは、法人税等の支払額が 562 億円と前年同期の 3,185 億円から減少したことが主因。
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、△1,412 億円（前年同期比 30.5%支出減）。前年同期に比べ支出減となったのは、固定資産の取得による支出の減少や Hutchison 3G UK Holdings Limited の株式売却収入等による。また、資金の一部を効率的に運用するため、N T T リース株式会社との金銭消費寄託契約に基づく 500 億円の預入れを実施し、これに短期投資の償還による 1,000 億円の収入を含めた資金運用に伴う増減で 500 億円支出減。
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、△681 億円（前年同期比 62.3%支出減）。前年同期に比べ支出減となったのは、主に借入金の返済による支出が減少したことによる。なお、当四半期の自己株式の取得は、市場買付により 169 億円を実施。
- フリー・キャッシュ・フローは、1,852 億円。資金運用に伴う増減 500 億円を除くと 1,352 億円。
- 株主資本比率及び負債比率は、株主資本の増加と有利子負債の減少により、前年同期に比べ改善。

<キャッシュ・フロー>

	2005 年度	2004 年度	増減 億円	増減率 %
	第1四半期 億円	第1四半期 億円		
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,263	1,177	2,086	177.2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,412	△2,032	621	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△681	△1,805	1,124	-
フリー・キャッシュ・フロー	1,852	△855	2,707	-
フリー・キャッシュ・フロー(*) (資金運用に伴う増減除く)	1,352	△855	2,207	-

<関連指標>

	2005 年度	2004 年度	増減
	第1四半期	第1四半期	
株主資本比率	64.9%	64.2%	0.7ポイント
負債比率	19.0%	20.2%	△1.2ポイント

(注) フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー
 資金運用に伴う増減：期間3ヵ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減
 株主資本比率：株主資本÷総資産
 負債比率：有利子負債÷(株主資本+有利子負債)

(*) 算出過程については、15 頁の「財務指標（連結）の調整表」をご参照ください。



平成 18 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況(連結)[米国会計基準採用] 平成 17 年 7 月 29 日

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ (コード番号: 9437 東京証券取引所市場第一部)
(URL <http://www.nttdocomo.co.jp/>)

代表者 役職 代表取締役社長 氏名 中村 維夫
問合せ先責任者 役職 総務部株式担当部長 氏名 山田 正彦

TEL (03)5156-1111

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
 ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
 (内容) セグメント情報における事業区分の変更
 ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
 (内容) 連結(新規)7社(除外)2社 持分法適用会社(新規)0社(除外)6社
 ※連結(新規)、持分法適用会社(除外)のうち、持分法適用会社から連結子会社への異動によるものが5社あります。

2. 平成 18 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況(平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(注)記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第1四半期	1,187,082	△2.8	287,614	4.0	353,426	27.6	207,860	22.0
17年3月期第1四半期	1,221,138	△2.5	276,575	△17.9	276,895	△17.8	170,380	△13.4
(参考)17年3月期	4,844,610		784,166		1,288,221		747,564	

	基本的1株当たり四半期 (当期)純利益		希薄化後1株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年3月期第1四半期	4,495	01	4,495	01
17年3月期第1四半期	3,507	28	3,507	28
(参考)17年3月期	15,771	01	15,771	01

(注) ①期中平均株式数 18年3月期第1四半期 46,242,384株 17年3月期第1四半期 48,578,914株
17年3月期 47,401,154株

②売上高、営業利益、税引前利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率であります。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第1四半期	6,212,590	4,029,498	64.9	87,275 57
17年3月期第1四半期	5,949,832	3,818,831	64.2	78,652 24
(参考)17年3月期	6,136,521	3,907,932	63.7	84,455 27

(注) 期末発行済株式数 18年3月期第1四半期 46,169,825株 17年3月期第1四半期 48,553,364株
17年3月期 46,272,208株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第1四半期	326,334	△141,159	△68,100	890,676
17年3月期第1四半期	117,730	△203,240	△180,518	571,949
(参考)17年3月期	1,181,585	△578,329	△672,039	769,952

3. 平成 18 年 3 月期の連結業績予想(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	税引前利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	4,805,000	874,000	533,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11,518円 79銭

(注) ①平成 18 年 3 月期連結業績予想の見直しは行っておりません。(上記 3. 記載の金額は平成 17 年 5 月 12 日「2004 年度の連結業績に関するお知らせの一部変更について」において公表した金額と同一であります。)

②18年3月期の連結業績予想の前提条件その他の関連する事項については、16頁をご参照ください。

※ 本資料における連結財務諸表等は、会計監査人による監査を受けておりません。

《 第 1 四 半 期 連 結 財 務 諸 表 等 》

1. 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	当四半期 (平成18年3月期 第1四半期末)	前年同四半期 (平成17年3月期 第1四半期末)	増減(△)		(参考) 平成17年3月期
	金 額	金 額	金 額	増 減 率	金 額
(資 産)				%	
流 動 資 産					
現金及び現金同等物	890,676	571,949	318,727	55.7	769,952
短期投資	150,017	-	150,017	-	250,017
売上債権(純額)	597,444	599,927	△ 2,483	△ 0.4	612,397
棚卸資産	167,874	135,477	32,397	23.9	156,426
繰延税金資産	97,641	73,371	24,270	33.1	145,395
未収還付法人税等	92,869	-	92,869	-	92,869
前払費用及び その他の流動資産	156,538	126,566	29,972	23.7	114,638
流動資産合計	2,153,059	1,507,290	645,769	42.8	2,141,694
有 形 固 定 資 産					
無線通信設備	4,473,715	4,198,546	275,169	6.6	4,392,477
建物及び構築物	701,240	664,766	36,474	5.5	696,002
工具、器具及び備品	592,854	586,091	6,763	1.2	589,302
土地	196,361	193,739	2,622	1.4	196,062
建設仮勘定	167,804	152,075	15,729	10.3	103,648
減価償却累計額	△ 3,410,284	△ 3,079,823	△ 330,461	-	△ 3,295,062
有形固定資産合計(純額)	2,721,690	2,715,394	6,296	0.2	2,682,429
投 資 そ の 他 の 資 産					
関連会社投資	41,084	318,301	△ 277,217	△ 87.1	48,040
市場性のある有価証券 及びその他の投資	226,082	60,326	165,756	274.8	243,062
無形固定資産(純額)	539,270	507,199	32,071	6.3	535,795
営業権	140,176	133,354	6,822	5.1	140,097
その他の資産	217,218	158,196	59,022	37.3	164,323
繰延税金資産	174,011	549,772	△ 375,761	△ 68.3	181,081
投資その他の資産合計	1,337,841	1,727,148	△ 389,307	△ 22.5	1,312,398
資 産 合 計	6,212,590	5,949,832	262,758	4.4	6,136,521

(単位：百万円)

区 分	当四半期 (平成18年3月期 第1四半期末)	前年同四半期 (平成17年3月期 第1四半期末)	増減(△)		(参考) 平成17年3月期
	金 額	金 額	金 額	増 減 率	金 額
(負 債 ・ 資 本)				%	
流 動 負 債					
1年以内返済予定 長期借入債務	288,794	18,262	270,532	-	150,304
仕 入 債 務	651,060	592,518	58,542	9.9	706,088
未 払 人 件 費	27,060	28,736	△ 1,676	△ 5.8	41,851
未 払 利 息	1,637	1,983	△ 346	△ 17.4	1,510
未 払 法 人 税 等	71,633	84,857	△ 13,224	△ 15.6	57,443
そ の 他 の 流 動 負 債	159,964	134,477	25,487	19.0	136,901
流 動 負 債 合 計	1,200,148	860,833	339,315	39.4	1,094,097
固 定 負 債					
長 期 借 入 債 務	657,978	950,292	△ 292,314	△ 30.8	798,219
退 職 給 付 引 当 金	140,911	137,790	3,121	2.3	138,674
そ の 他 の 固 定 負 債	183,111	182,014	1,097	0.6	197,478
固 定 負 債 合 計	982,000	1,270,096	△ 288,096	△ 22.7	1,134,371
負 債 合 計	2,182,148	2,130,929	51,219	2.4	2,228,468
少 数 株 主 持 分	944	72	872	-	121
資 本					
資 本 金	949,680	949,680	-	-	949,680
資 本 剰 余 金	1,311,013	1,311,013	-	-	1,311,013
利 益 剰 余 金	2,261,994	1,881,332	380,662	20.2	2,100,407
そ の 他 の 包 括 利 益 累 積 額	34,504	82,154	△ 47,650	△ 58.0	57,609
自 己 株 式	△ 527,693	△ 405,348	△ 122,345	-	△ 510,777
資 本 合 計	4,029,498	3,818,831	210,667	5.5	3,907,932
負 債 ・ 資 本 合 計	6,212,590	5,949,832	262,758	4.4	6,136,521

2. 四半期連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

区 分	当四半期 (平成18年3月期 第1四半期)	前年同四半期 (平成17年3月期 第1四半期)	増減(△)		(参考) 平成17年3月期
	金 額	金 額	金 額	増 減 率	金 額
営 業 収 益				%	
無線通信サービス	1,059,768	1,079,758	△ 19,990	△ 1.9	4,296,537
端末機器販売	127,314	141,380	△ 14,066	△ 9.9	548,073
営業収益合計	1,187,082	1,221,138	△ 34,056	△ 2.8	4,844,610
営 業 費 用					
サービス原価	166,179	164,331	1,848	1.1	740,423
端末機器原価	264,471	271,561	△ 7,090	△ 2.6	1,122,443
減価償却費	165,297	165,206	91	0.1	735,423
減損損失	187	-	187	-	60,399
販売費及び一般管理費	303,334	343,465	△ 40,131	△ 11.7	1,401,756
営業費用合計	899,468	944,563	△ 45,095	△ 4.8	4,060,444
営 業 利 益	287,614	276,575	11,039	4.0	784,166
営業外損益(△費用)					
支払利息	△ 2,203	△ 2,338	135	-	△ 9,858
受取利息	2,339	364	1,975	542.6	1,957
関連会社投資売却益	61,962	-	61,962	-	501,781
その他(純額)	3,714	2,294	1,420	61.9	10,175
営業外損益(△費用)合計	65,812	320	65,492	-	504,055
税引前利益	353,426	276,895	76,531	27.6	1,288,221
法人税等	144,820	105,990	38,830	36.6	527,711
持分法による投資損益(△損失)	△ 754	△ 514	△ 240	-	△ 12,886
少数株主損益(△利益)	8	△ 11	19	-	△ 60
四半期(当期)純利益	207,860	170,380	37,480	22.0	747,564

その他の包括利益(△損失)					
売却可能有価証券 未実現保有損益	△ 2,312	4,174	△ 6,486	-	9,220
金融商品再評価差額	192	10	182	-	△ 367
為替換算調整額	△ 21,055	△ 3,141	△ 17,914	-	△ 32,670
追加最小年金負債調整額	70	△ 244	314	-	71
包括利益合計	184,755	171,179	13,576	7.9	723,818

1株当たり情報(単位:円)					
期中加重平均発行済普通株式数 -基本的及び希薄化後(単位:株)	46,242,384	48,578,914	△ 2,336,530	△ 4.8	47,401,154
基本的及び希薄化後1株当たり 四半期(当期)純利益	4,495.01	3,507.28	987.73	28.2	15,771.01

3. 四半期連結株主持分計算書

(単位：百万円)

区 分	当四半期 (平成18年3月期 第1四半期)	前年同四半期 (平成17年3月期 第1四半期)	増減(△)		(参考) 平成17年3月期
	金 額	金 額	金 額	増 減 率	金 額
資 本 金				%	
期 首 残 高	949,680	949,680	-	-	949,680
期 末 残 高	949,680	949,680	-	-	949,680
資 本 剰 余 金					
期 首 残 高	1,311,013	1,311,013	-	-	1,311,013
期 末 残 高	1,311,013	1,311,013	-	-	1,311,013
利 益 剰 余 金					
期 首 残 高	2,100,407	1,759,548	340,859	19.4	1,759,548
現 金 配 当 金	△ 46,273	△ 48,596	2,323	-	△ 95,334
自 己 株 式 消 却 額	-	-	-	-	△ 311,371
四 半 期 (当 期) 純 利 益	207,860	170,380	37,480	22.0	747,564
期 末 残 高	2,261,994	1,881,332	380,662	20.2	2,100,407
その他の包括利益累積額					
期 首 残 高	57,609	81,355	△ 23,746	△ 29.2	81,355
売却可能有価証券 未実現保有損益(△損失)	△ 2,312	4,174	△ 6,486	-	9,220
金融商品再評価差額	192	10	182	-	△ 367
為 替 換 算 調 整 額	△ 21,055	△ 3,141	△ 17,914	-	△ 32,670
追加最小年金負債調整額	70	△ 244	314	-	71
期 末 残 高	34,504	82,154	△ 47,650	△ 58.0	57,609
自 己 株 式					
期 首 残 高	△ 510,777	△ 396,901	△ 113,876	-	△ 396,901
取 得	△ 16,916	△ 8,447	△ 8,469	-	△ 425,247
消 却	-	-	-	-	311,371
期 末 残 高	△ 527,693	△ 405,348	△ 122,345	-	△ 510,777
資 本 合 計	4,029,498	3,818,831	210,667	5.5	3,907,932

4. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	当四半期	前年同四半期	(参考)
	(平成18年3月期 第1四半期)	(平成17年3月期 第1四半期)	平成17年3月期
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー：			
1. 四半期（当期）純利益	207,860	170,380	747,564
2. 四半期（当期）純利益から営業活動による キャッシュ・フローへの調整：			
(1) 減価償却費	165,297	165,206	735,423
(2) 減損損失	187	-	60,399
(3) 繰延税額	73,707	20,677	334,095
(4) 有形固定資産売却・除却損	1,868	4,094	45,673
(5) 関連会社投資売却益	△ 61,962	-	△ 501,781
(6) 持分法による投資損益（△利益）	810	1,248	14,378
(7) 少数株主損益（△損失）	△ 8	11	60
(8) 流動資産及び負債の増減：			
売上債権の増減額（増加：△）	16,150	17,426	8,731
貸倒引当金の増減額（減少：△）	△ 1,197	△ 1,222	△ 4,641
棚卸資産の増減額（増加：△）	△ 11,448	△ 8,208	△ 29,157
未収還付法人税等の増減額（増加：△）	-	-	△ 92,869
前払費用及びその他の流動資産の増減額（増加：△）	△ 42,125	△ 15,229	△ 3,205
仕入債務の増減額（減少：△）	△ 53,023	△ 7,151	△ 89,464
未払法人税等の増減額（減少：△）	14,190	△ 233,154	△ 260,585
その他の流動負債の増減額（減少：△）	23,076	9,454	12,531
退職給付引当金の増減額（減少：△）	2,237	3,836	4,720
その他	△ 9,285	△ 9,638	20,785
営業活動によるキャッシュ・フロー	326,334	117,730	1,181,585
II 投資活動によるキャッシュ・フロー：			
1. 有形固定資産の取得による支出	△ 166,682	△ 195,237	△ 668,413
2. 無形固定資産及びその他の資産の取得による支出	△ 49,133	△ 56,826	△ 242,668
3. 長期投資による支出	△ 41	△ 983	△ 176,017
4. 長期投資の売却による収入	23,870	9,935	725,905
5. 短期投資による支出	-	-	△ 361,297
6. 短期投資の償還による収入	100,000	-	111,521
7. 貸付による支出	-	△ 113	△ 580
8. 貸付金回収による収入	228	39,847	40,015
9. 関連当事者への長期預け金預入れによる支出	△ 50,000	-	-
10. その他	599	137	△ 6,795
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 141,159	△ 203,240	△ 578,329
III 財務活動によるキャッシュ・フロー：			
1. 長期借入債務の返済による支出	△ 3,826	△ 122,206	△ 146,709
2. キャピタル・リース負債の返済による支出	△ 1,084	△ 1,268	△ 4,748
3. 自己株式の取得による支出	△ 16,916	△ 8,447	△ 425,247
4. 現金配当金の支払額	△ 46,273	△ 48,596	△ 95,334
5. 短期借入金増加による収入	19,500	40,000	87,500
6. 短期借入金返済による支出	△ 19,500	△ 40,000	△ 87,500
7. その他	△ 1	△ 1	△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 68,100	△ 180,518	△ 672,039
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	3,649	△ 53	705
V 現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	120,724	△ 266,081	△ 68,078
VI 現金及び現金同等物の期首残高	769,952	838,030	838,030
VII 現金及び現金同等物の期末残高	890,676	571,949	769,952
キャッシュ・フローに関する補足情報			
各年度の現金支払額：			
支払利息	2,076	2,737	10,323
法人税等	56,223	318,532	541,684
現金支出を伴わない投資及び財務活動：			
投資の売却による株式取得額	-	16,711	16,711
自己株式消却額	-	-	311,371

2005年度第1四半期オペレーションデータ

(年間予想は2005年5月10日発表)

		【参考】 2004年度 (2005年3月期) 年間実績	【参考】 第1四半期 (4~6月) 実績	2005年度 (2006年3月期) 第1四半期 (4~6月) 実績	【参考】 2005年度 (2006年3月期) 年間予想	
携帯電話						
未契約数	千契約	48,825	46,834	49,430	50,700	
FOMA	千契約	11,501	4,583	13,710	24,100	
	mov a	千契約	37,324	42,250	35,719	26,600
	(再)DoPaシングルサービス	千契約	544	426	582	730
末シェア(1)(2)	%	56.1	56.3	56.1	-	
純増数(2)	千契約	2,497	505	605	1,875	
(再)FOMA	千契約	8,456	1,538	2,210	12,599	
総合ARPU(FOMA+mov a)(3)	円/月・契約	7,200	7,400	6,940	6,770	
音声ARPU(4)	円/月・契約	5,330	5,450	5,120	4,990	
パケットARPU	円/月・契約	1,870	1,950	1,820	1,780	
(再)iモードARPU	円/月・契約	1,870	1,940	1,810	1,770	
iモード単独ARPU(FOMA+mov a)(3)	円/月・契約	2,060	2,170	1,990	1,930	
総合ARPU(FOMA)	円/月・契約	9,650	10,240	9,090	8,550	
音声ARPU(4)	円/月・契約	6,380	6,580	5,990	5,700	
パケットARPU	円/月・契約	3,270	3,660	3,100	2,850	
(再)iモードARPU	円/月・契約	3,220	3,590	3,070	2,820	
iモード単独ARPU(FOMA)	円/月・契約	3,260	3,640	3,110	2,870	
総合ARPU(mov a)(3)	円/月・契約	6,800	7,150	6,190	5,800	
音声ARPU(4)	円/月・契約	5,160	5,350	4,820	4,600	
iモードARPU	円/月・契約	1,640	1,800	1,370	1,200	
iモード単独ARPU(mov a)(3)	円/月・契約	1,850	2,020	1,550	1,360	
MOU(FOMA+mov a)(3)(5)	分/月・契約	151	152	149	-	
MOU(FOMA)(5)	分/月・契約	229	230	214	-	
MOU(mov a)(3)(5)	分/月・契約	138	145	126	-	
解約率(2)	%	1.01	1.06	0.80	-	
iモード						
未契約数	千契約	44,021	41,723	44,659	46,200	
(再)FOMA	千契約	11,353	4,526	13,514	-	
(再)iアプリ対応端末(6)	千契約	29,989	25,009	31,330	-	
iモード契約比率(2)	%	90.2	89.1	90.3	91.1	
純増数	千契約	2,944	646	638	2,179	
iMenuサイト数(FOMA)	サイト	4,780	4,181	4,933	-	
iMenuサイト数(mov a)	サイト	4,573	4,245	4,635	-	
カテゴリ別アクセス比率	着信メロディ/画面	%	30	32	24	-
	ゲーム/占い	%	22	18	22	-
	その他エンターテインメント情報	%	24	25	27	-
	情報系	%	12	13	12	-
	データベース系	%	4	4	5	-
	取引系	%	8	8	10	-
一般サイト数(7)	サイト	85,013	77,550	87,372	-	
コンテンツ別比率	WEBサイト	%	94	91	96	-
	メール	%	6	9	4	-
PHS						
未契約数	千契約	1,314	1,537	1,150	800	
末シェア(1)	%	29.4	30.6	25.7	-	
純増数	千契約	-278	-55	-164	-514	
ARPU(4)	円/月・契約	3,360	3,330	3,320	-	
MOU(5)(8)	分/月・契約	82	85	74	-	
データ通信比率(時間)(8)(9)	%	74.7	74.1	75.8	-	
解約率	%	3.23	3.38	4.83	-	
その他						
未契約数(プライベート)(10)	千契約	76	93	68	-	

※国際関連収入の増加傾向に鑑み、2005年度(2006年3月期)より、各ARPU項目について国際関連収入を含めて記載しております。

【本件の変更に伴う注意事項】

・2005年度(2006年3月期)年間予想および第1四半期実績の各ARPU項目に含まれる国際関連分のARPUの数値は以下のとおりです。

	2005年度 (2006年3月期) 第1四半期 (4~6月) 実績	2005年度 (2006年3月期) 年間予想
総合ARPU(FOMA+mov a)	30円	40円
総合ARPU(FOMA)	60円	60円
総合ARPU(mov a)	20円	30円

・過去の実績については、各ARPU項目に国際関連収入を含めておりません。なお、当該期間の国際関連収入を基に算出した国際関連分のARPUの数値は以下のとおりです。

	2004年度 (2005年3月期) 年間実績	第1四半期 (4~6月) 実績
総合ARPU(FOMA+mov a)	20円	20円

※携帯電話事業者各社における契約数の考え方の統一を図るため、2004年度中間期末よりDoPaシングルサービス契約数をmov a契約数に含めて記載しております。

【本件の変更に伴う注意事項】

・末シェア、純増数、解約率、及びiモード契約比率については、DoPaシングルサービス契約数を含めて算出しております。

・DoPaシングルサービスは、ARPU及びMOUの算定上、収入、契約数ともに含めておりません。

※各ARPUの算定式及び各種指標の算出に使用する移動契約数については、14頁の「ARPUの算定式」をご参照ください。

- (1) 他社契約数については、社団法人電気通信事業者協会が発表した数値を基に算出
- (2) DoPaシングルサービス契約数を含めて算出
- (3) DoPaシングルサービス関連収入、契約数を含めずに算出
- (4) 回線交換によるデータ通信を含む
- (5) MOU(Minutes Of Usage): 1契約当たり月間平均通話時間
- (6) FOMA端末及びmov a端末の合計
- (7) OH!NEW?(株式会社 デジタルストリート) 調べ
- (8) @FreeDの通信時間は含まない
- (9) 総発信時間に対するデータ通信比率
- (10) 携帯電話契約数を含む

(参考資料2)

A R P U の 算 定 式

1. A R P U (Average monthly revenue per unit) ※1 : 1 契約当たり月間平均収入

- (1) 総合 ARPU(FOMA+mova) …… 音声 ARPU(FOMA+mova)+パケット ARPU(FOMA+mova)
音声 ARPU(FOMA+mova)
……音声 ARPU(FOMA+mova) 関連収入 (基本料、通話料) ÷稼動契約数(FOMA+mova)
パケット ARPU(FOMA+mova)
…… (パケット ARPU(FOMA) 関連収入 (基本料、通信料) +i モード ARPU(mova) 関連収入 (基本料、通信料)) ÷稼動契約数(FOMA+mova)
i モード ARPU(FOMA+mova)※2
……i モード ARPU(FOMA+mova) 関連収入 (基本料、通信料) ÷稼動契約数(FOMA+mova)
i モード単独 ARPU(FOMA+mova)※3
……i モード ARPU(FOMA+mova) 関連収入 (基本料、通信料) ÷稼動契約数 (i モード (FOMA+mova))
- (2) 総合 ARPU(FOMA) ……音声 ARPU(FOMA)+パケット ARPU(FOMA)
音声 ARPU(FOMA) ……音声 ARPU(FOMA) 関連収入 (基本料、通話料) ÷稼動契約数(FOMA)
パケット ARPU(FOMA) ……パケット ARPU(FOMA) 関連収入 (基本料、通信料) ÷稼動契約数(FOMA)
i モード ARPU(FOMA) ※2 ……i モード ARPU(FOMA) 関連収入 (基本料、通信料) ÷稼動契約数(FOMA)
i モード単独 ARPU(FOMA) ※3……i モード ARPU(FOMA) 関連収入 (基本料、通信料) ÷稼動契約数 (i モード (FOMA))
- (3) 総合 ARPU(mova) ……音声 ARPU(mova)+i モード ARPU(mova)
音声 ARPU(mova) ……音声 ARPU(mova) 関連収入 (基本料、通話料) ÷稼動契約数(mova)
i モード ARPU(mova) ※2 ……i モード ARPU(mova) 関連収入 (基本料、通信料) ÷稼動契約数(mova)
i モード単独 ARPU(mova) ※3……i モード ARPU(mova) 関連収入 (基本料、通信料) ÷稼動契約数 (i モード (mova))
- (4) PHS ARPU …… ARPU(PHS) 関連収入 (基本料、通話料) ÷稼動契約数(PHS)

2. 各 A R P U ・ M O U ・ 解約率算出時の稼動契約数 ※1

当該期間の各月稼動契約数【(前月末契約数+当月末契約数) ÷ 2】の合計

- ※1 D o P a シングルサービスは、A R P U 及び M O U の算定上、収入、契約数ともに含めておりません。
- ※2 i モード ARPU(FOMA+mova、FOMA 及び mova)は、i モードの利用の有無に関わらず、それぞれ FOMA+mova、FOMA 及び mova の全ての契約数に基づいて計算しております。
- ※3 i モード単独 ARPU(FOMA+mova、FOMA 及び mova)は、それぞれ i モードサービス契約数のみに基づいて計算しております。

(参考資料3)

財務指標（連結）の調整表

1. EBITDA、EBITDAマージン

	2005年度第1四半期 (2005.4.1～2005.6.30)	2004年度第1四半期 (2004.4.1～2004.6.30)
a. EBITDA	4,550	4,459
減価償却費	△ 1,653	△ 1,652
有形固定資産売却・除却損	△ 19	△ 41
減損損失	△ 2	-
営業利益	2,876	2,766
営業外損益（△費用）	658	3
法人税等	△ 1,448	△ 1,060
持分法による投資損益（△損失）	△ 8	△ 5
少数株主損益（△利益）	0	△ 0
b. 四半期純利益	2,079	1,704
c. 営業収益	11,871	12,211
EBITDAマージン (=a/c)	38.3%	36.5%
売上高当期純利益率 (=b/c)	17.5%	14.0%

(注) 当社が使用しているEBITDA及びEBITDAマージンは、米国証券取引委員会（SEC）レギュレーション S-K Item 10(e)で定義されているものとは異なっております。従って、他社が用いる同様の指標とは比較できないことがあります。

2. フリー・キャッシュ・フロー（資金運用に伴う増減除く）

	2005年度第1四半期 (2005.4.1～2005.6.30)	2004年度第1四半期 (2004.4.1～2004.6.30)
フリー・キャッシュ・フロー（資金運用に伴う増減除く）	1,352	△ 855
資金運用に伴う増減	500	-
フリー・キャッシュ・フロー	1,852	△ 855
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,412	△ 2,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,263	1,177

(注) 資金運用に伴う増減とは、期間3ヶ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減です。

事業等のリスク

本資料に記載されている、将来に関する記述を含む歴史的事実以外のすべての事実は、当社グループが現在入手している情報に基づく、現時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、予想を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いています。これらの記述ないし事実または前提（仮定）は、客観的には不正確であったり将来実現しない可能性があります。その原因となる潜在的リスクや不確定要因としては以下の事項があり、これらはいずれも当社グループの事業、業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご留意下さい。

- ・ 通信業界における他の事業者及び他の技術との競争に関連して、当社グループが獲得・維持できる契約数及びARPUの水準が抑制されたり、コストが増大する可能性があること
- ・ 当社グループが新たに導入・提案するサービス・利用形態が十分に展開できない場合、当社グループの成長が制約される可能性があること
- ・ 種々の法令・規制・制度の導入や変更または当社グループへの適用により悪影響が発生し得ること
- ・ 携帯電話の番号ポータビリティの導入により、導入コストの負担に加えて、当社グループの契約者の他の移動通信事業者への移動による契約数の減少等の悪影響が発生し得ること
- ・ 当社グループが使用可能な周波数及び設備に対する制約に関連して、サービスの質の維持・増進や、顧客満足の継続的獲得・維持に悪影響が発生し得ること
- ・ 第三代移動通信システムに使用している当社のW-CDMA技術やモバイルマルチメディアサービスの海外事業者への導入を促進し、当社グループの国際サービス提供能力を構築し発展させることができる保証がないこと
- ・ 当社グループの国内外の投資、提携及び協力関係や、新たな事業分野への出資等が適正な収益や機会をもたらす保証がないこと
- ・ PHS事業のサービス終了まで当社は引き続き損失を見込んでいるが、これに関連した損失が当社の見込みよりも大きなものとなる可能性があること
- ・ 当社グループの携帯電話端末に決済機能を含む様々な機能が搭載され、当社グループ外の多数の事業者のサービスが携帯電話端末上で提供されるなかで、端末の故障・欠陥・紛失等や他の事業者のサービスの不完全性等に起因して問題が発生し得ること
- ・ 当社グループの提供する製品・サービスの不適切な使用により、当社グループの信頼性・企業イメージに悪影響を与える社会的問題が発生し得ること
- ・ 当社グループまたは業務委託先における顧客情報の不適切な取り扱い等により、当社グループの信頼性・企業イメージの低下等が発生し得ること
- ・ 地震、電力不足、機器の不具合等や、ソフトウェアのバグ、ウィルス、サイバーアタック等の人為的な要因に起因して、当社グループのネットワークや携帯電話等を通じた通信をはじめ、当社グループのサービス提供に必要なネットワーク等のシステム障害が発生し得ること
- ・ 無線通信による健康への悪影響に対する懸念が広まることあり得ること
- ・ 当社の親会社である日本電信電話株式会社が、当社の他の株主の利益に反する影響力を行使することがあり得ること